

## 広域に分布する特定外来生物についての取組の方向性

### ■モデル事業についての成果

- ・モデル事業の実施結果により、対象種（アライグマ、オオクチバス等、アルゼンチンアリ）の対象地域における定着状況や生態情報、防除手法をマニュアルとして整理し広く公開した。
- ・各モデル事業において、モデル事業後も含め、地域との情報共有や、地元自治体、ボランティア、地域住民の防除事業への参画・協力を得る等、一定の成果を得ることはできた。

### ■モデル事業についての課題

- ・モデル事業を引き継いで地域が防除事業を開始したものの、目標達成するまでの継続的な防除実施のための資金及び体制が確保できない等の課題が生じている。
- ・各モデル事業はそれぞれ独立して実施してきており、事業間の横の連携が図られておらず、各モデル事業の成果及び教訓が十分活かされていない。
- ・モデル事業の実施にあたり、成功例はその地域に特化しており他地域では生かせないことも多いが、失敗例は他地域でも共有しやすいという一般論があるため、失敗事例を積極的に示していくべきである。
- ・モデル事業を受けて、場合によっては事業を引き継いでいただくこととなる地方自治体等では、継続的な防除とその予算確保は難しい。一方で防除による成功確率とそれに至る正確なコスト試算を示す事で予算枠を確保しやすくなる側面もある。その為にも、しっかりした数値目標を示すことのできるような事業展開が必要である。

### ■今後の対応方針案

#### (1) 国と地方公共団体等間の情報交換、意見交換の場の設置

各ブロック毎に、特定外来生物の防除に中核的な役割を担っている地方公共団体と定期的に情報交換、意見交換を行う場を設置し、広域に分布する特定外来生物の分布、生態、防除に関する情報を提供して、地方公共団体の防除の取組を促進する。

## (2) 地方公共団体等の支援

広域に分布している外来種について、防除手法の技術開発や防除マニュアルの作成等の技術的支援のほか、生物多様性保全推進支援事業等を通じた資金的支援等を引き続き行う。なお、防除マニュアル作成に当たっては、個々の条件に応じて、地域が主体的に防除手法を選定し、目標を設定して効果的な防除計画を立案すること、継続的な防除のための体制を構築すること、関係者と連携し効果的な普及啓発を行うこと等に有効となるよう、汎用性が高く、きめ細かな内容の防除マニュアルにする必要がある。

また、防除対象種の現状（生息数、生息範囲等）の情報把握が不十分である場合がほとんどであり、今後はそれらの基礎的な情報の収集と発信するための仕組みや体制を整備していく必要が求められている。

さらに、広域に定着している外来種の新たな地域への分布拡大を防止するため、関係する地方公共団体の取組状況を踏まえ、侵入を警戒する地域の特定なども含めた分布情報の提供、専門家の派遣など、侵入初期に特化した支援の強化を行う。

## (3) 今後のモデル事業の展開

- 今後は、国として実施すべき防除の優先度の考え方を整理し、それを踏まえた防除対象種の選定とその地域の実情に応じた防除目標を明確にして、効果的な防除事業を選定し、より集中的にモデル事業を実施する必要がある。
- 事業の選定に当たっては、目標達成まで継続的に防除が実施される体制を確保する観点から、モデル事業当初からの地域の主体的な参画や、モデル事業終了後の生物多様性支援事業、自治体予算の活用、NPO、ボランティアとの連携等を予め検討する必要がある。
- 事業の進捗に応じた段階的な計画策定及びそれに伴うモデル事業の継続実施や、地域に引き継いだ後も順応的な事業の管理が行われるよう、地方試験研究機関等との連携を確保する必要がある。
- 情報交換の場を設けてモデル事業間や各地方内の個別の防除主体間の連携を図り、得られた成果や教訓を相互に反映させる必要がある。
- その上で、全国各地で地域が主体的に防除に取り組めるよう、普及啓発や支援を強化する必要がある。